

ASBJからの 海外に向けた意見発信

1. はじめに

～ASBJによる海外向け意見発信活動について～

ASBJ 副委員長 かとう あつし
加藤 厚

2. IASB 改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」 に対するコメント

(1) 収益認識改訂公開草案に対する意見発信

ASBJ 専門研究員 にしむら ともひろ
西村 智洋

(2) IASB 改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」に対するコメント（原文）

3. IFRS における開発費に関する調査

ASBJ 専門研究員 きた まさや
紀太 昌也

はじめに ～ASBJ による海外向け意見発信活動について～

ASBJ 副委員長 かとう あつし
加藤 厚

国際会計基準審議会（IASB）による高品質な一組のグローバル会計基準としての国際財務報告基準（IFRS）の設定プロセスに少しでも貢献するべく、企業会計基準委員会（ASBJ）は、いろいろな方法を通じて日本からの意見発信を行っている。例えば、年に2回開催しているIASBとの共同会議は、それらの中でも代表的なものである。また、米国財務会計基準審議会（FASB）との間の定期協議も、MoUプロジェクトに関する意見発信としての重要な役割を果たしている。

その他にも、IASBが公表する公開草案や論点整理等へのコメント提出、IASBが行うラウンド・テーブル、アウト・リーチ等への積極的な参加、アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ（AOSSG）、日中韓3カ国会議、日印ダイアログ、会計基準設定主体国際フォーラム（IFASS）等における諸活動を通じた意見発信等、ASBJは多岐にわたる活動を通じてIASBに対してさまざまな意見発信を行っている。

このように活発な意見発信活動には、前述のような、IASBによる高品質な一組のグローバル会計基準としてのIFRS設定プロセスへの貢献ということだけでなく、IFRSの開発におい

て、可能な限り日本の意見を反映してもらい、IASBに対する影響力を行使するという目的の達成も含まれている。

現在、企業会計審議会においては、今後の日本におけるIFRSへの取組みのあり方について審議をしている。その中において、経団連が行った会員企業へのIFRSに関するアンケート調査の結果が報告されたが、それらの回答には、日本がIASBに対する影響力を保持・強化することが重要であるとクローズアップされていた。前述のような、ASBJが行っている各種の意見発信活動は、正にIASBに対する影響力の行使の一環である。

このような中であって、本誌における今回の特別企画は、最近行った次の2つの新たな方法によるASBJの意見発信活動についてご紹介するものである。

1 収益認識改訂公開草案に対する 意見発信

ASBJがIASBに対して提出するコメントの検討の参考とすることを主目的として、IASBが2011年11月に公表した改訂公開草案「顧客

との契約から生じる収益」に関して、ASBJが日本の市場関係者に対して意見の募集を行った。これは、IASBの公表物に対してASBJが日本の市場関係者に意見を募集するという新しい試みであったが、広い関係者から意見が寄せられ、このような取組みが評価された結果となった。ただ、現実には、基準設定主体としてのASBJの意見と市場関係者の意見は必ずしも同じにはならず、それらのいくつかは区別できる形にしてASBJのコメントレーターに含められた。

2

IFRSにおける開発費に関する調査

海外におけるIAS第38号「無形資産」による開発費の資産計上の実務については、適用上における恣意性の介入やバラツキによって比較

可能性が確保されていないのではないかという懸念が、日本の市場関係者の間で表明されている。このような観点から、ASBJは、IASBのアジェンダ・コンサルテーションへのコメントとして、IAS第38号についての適用後レビューの実施を提言した。

そこで、ASBJは、開発費の資産化に関する海外63社のアニュアルレポートの分析及び日本の8社に対するヒアリングを行った結果として、適用後レビューにおいて注目すべき分野とポイントを具体的に把握し、これらを、2012年3月にクアラルンプールで開催されたIFASSにおいて発表及び提言を行った。

本特別企画の以下の稿においては、上記2つの意見発信活動について、より詳しく解説することとする。